

スロベニア情勢(2013年8月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2013年9月

1. 内政

- 全国規模の熱波に見舞われ、各地で40度近くまで気温が上昇し、国内最高気温を更新した。
- 世論調査の結果、半数以上が現政権に対し不満を抱いていることが明らかとなった。
- ガシュパル・ミシッチ首相府次官が辞任し、国営港湾会社ルカ・コペル社長に任命された。

2. 経済

- 米ウォール・ストリート・ジャーナル紙は、スロベニアが国有企業15社の民営化により5億から7億5千万ユーロの資金調達が見込まれると報じた。
- 中央銀行は、国内銀行10社に対しストレステストと資産査定を行うことを発表した。
- レーン欧州副委員長は、スロベニアを含む5カ国に対し、構造改革実施スピードを上げるよう求めた。

3. 外交

- エジプト情勢につき、スロベニア外務省は、暴力により人々の命が奪われたことについて遺憾の意を表明した。
- シリア情勢につき、スロベニア外務省は、多数の市民が死亡したことを強く非難するとともに、同攻撃において化学兵器が使用されたとされる報道を深刻に懸念すると表明した。
- ブラトウシェク・スロベニア首相は、オーストリアを訪問し、ファイマン・オーストリア首相及びミラノヴィッチ・クロアチア首相と会談した。

1. 内政

(1) 熱波と干ばつ被害

今夏、スロベニアでは全国規模の熱波に見舞われ、各地で40度近くまで気温が上昇した。8日には首都リュブリャナで40.2度を記録したほか、スロベニア南東部のツェルクリエ・オブ・クルキ市では40.8度に達し、1950年7月に記録された40.6度という国内最高気温を更新した。

また、記録的な熱波に加え、6月より続いている降水量不足により、深刻な干ばつ被害が発生している。干ばつ被害が最も深刻なのは、スロベニア北東部のポムリエ地方で、同地域のとうもろこし、かぼちゃ、じゃがいも耕作地の半数近くで損害程度はすでに20%から50%に達しており、牧草地では約半分以上が今後3番草及び4番草の刈取りが見込めない

状況になっている。その他、果樹林やワインぶどう畑等でも干ばつ被害が生じている。5日、ジダン農業・環境大臣はポムリエ地方の干ばつ被害を視察し、本年の干ばつの被害額はすでに予算歳入の0.3%(240万ユーロ)を超えており、自然災害に認定するレベルであると述べた。

さらに、熱波の影響により、スロベニア西部の海岸地域では空気中のオゾン濃度が上昇し、呼吸器官系の問題を抱える人々への影響が懸念されたほか、リュブリャナ救急病院では、暑さからくる疲労や脱水症状により、平時に比べ搬送される患者数が10~20%増加した。

(2) デロ紙による世論調査結果

(ア) ブラトウシェク政権について(5日付け)

ブラトウシェク政権発足から現在に至るまでの4ヶ月間の政府の仕事ぶりについて、「満足」と回答したのは31%、「不満足」と回答したのは62%であり、半数以上がブラトウシェク内閣に不満を抱いている結果となった。政権発足から100日経過した際に実施された7月の世論調査では、ブラトウシェク首相の仕事ぶりについて50%が好意的に評価していたが、今回の世論調査では政権支持が急落した結果となった。

(イ) 経済状況(5日付け)

今後1年のスロベニアの経済状況について、53%が「悪化する」、32%が「変わらない」と回答し、「改善する」と回答したのはわずか13%だった。経済状況が悪化するとの見通しを示したのは、主にSDS支持者であり、年齢別では26-35歳が最も多かった。一方、経済状況が改善するとの回答は、主に連立与党の「積極的なスロベニア(PS)」と社会民主党(SD)支持者であり、年齢別では18-25歳の若年層が顕著であった。

(ウ) 議会政党支持率(12日付け)

「明日選挙があったら、どの政党に投票するか」との質問に対し、16.8%が与党の社会民主党(SD)を選び第1位となり、次いで最大野党のヤンシャ前首相率いる民主党(SDS)が14.1%で第2位となった。上位2党に大きく引き離される形で、ブラトウシェク首相率いる最大与党の「積極的なスロベニア(PS)」が8.8%で第3位、野党の新スロベニア(NSi)が5%で第4位と続いた。その他の議会政党はいずれも先月から支持率を落としており、与党年金

者党(DeSUS)は3.3%、野党人民党(SLS)は2.2%、与党「市民のリスト(DL)」は1.6%という結果になった。一方「どの政党でもない」「わからない」「選挙には参加しない」と答えたのは44.7%であった。

(3) 首相府次官の辞任及びルカ・コペル社長への任命

22日、ガシュパル・ミシッチ首相府次官が辞任し、26日に国営港湾会社ルカ・コペル社長に任命された。与党「積極的なスロベニア(PS)」所属の同氏は、国営港湾管理会社ルカ・コペル社の社長ポストに出馬の意向を示していたが、PS党首のブラトウシェク首相及び他の連立与党閣僚が政府高官の企業トップ就任に反対していたため、自ら次官の職を辞任。26日、ルカ・コペル社の取締役会では9名のうち5名の支持を得て社長に任命されたが、その背後には、ヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長(前PS党首)及びポポヴィッチ・コペル市長の強力な支持があったとされている。ガシュパル・ミシッチ新社長は、自分のもとで起業家・ビジネスマンであり、政治への不満から政界入りしたとし、今回の社長職への立候補は所属するPSを含め誰からも指図されたものでもなく、自らの決定であると述べた。これに対し、野党から批判が相次いだ他、ブラトウシェク首相(PS党首)をはじめ連立政府関係者は本件を非難し、政府として何らかの対応策を検討する方針を明らかにした。

2. 経済

(1) 海外アナリストによるスロベニア国有企業民営化分析

4日付け米ウォール・ストリート・ジャーナル紙電子版に、海外アナリストによるスロベニア国有企業の民営化に関する分析が掲載され、現時点でスロベニア政府により指定された対象企業15社の民営化

により5億から7億5千万ユーロの資金調達が見込まれるとの試算が報じられた。

同紙は、スロベニア政府が本年発表した民営化第一弾の対象企業15社は、国有企業のほんの一部に過ぎないとした上で、スロベニアには未だに民営化への抵抗があり、本年6月の民営化計画に対する国会承認も、政府予算強化と銀行再建に伴う

債務超過の恐れから不承不承行われたものであると報じた。また、民営化対象企業で国内大手3銀行の1つである新マリボル信用銀行(NKBM)について、政府は同銀行の不良債権をバッドバンクへ移行次第、競売にかけるだろうとの見通しを示しつつ、買い手が見つからずに民営化プロセスが頓挫する危険についても警鐘を鳴らした。

なお、スロベニア政府は対象企業15社の民営化見積もりについては明言を避けている。

(2) 中央銀行によるストレステスト実施指示

19日、スロベニア中央銀行は、国内銀行10社に対しストレステストと資産査定を行うことを発表した。当初、ストレステストと資産査定の実施は国有の大手3銀行(NLB、NKBM、Abanka)に限定されていたが、今般その対象が国内中小銀行にまで拡大した。ストレステストについては経営コンサル会社のオリバー・ワイマンが、資産査定については会計事務所のデロイト社及びアーンスト・アンド・ヤング社が実施する。結果が出るのは本年末になる見通し。

(3) 欧州副委員長による改革催促

3. 外交

(1) エジプト情勢

14日、スロベニア外務省は、エジプト情勢に関して声明を発表した。同声明において、スロベニア外務省は、大いなる懸念を持ってエジプト情勢の緊迫化を見守っているとし、特に暴力により人々の命が奪われたことについて遺憾の意を表明した。また、エジプトの治安部隊に対しては、秩序と平和の確保を目的とする強制手段につき、その不適切な行使を控えるよう、また抗議活動を行っている人々に対しては、いかなる暴力行為も行わないよう期待しているとした。さらに、エジプトにおける政治危機は、暴力の即時停止と民主主義・人権・法の原則に基づく政治対話の確立によってのみ乗り越えることができるとした上で、交戦中の両陣営に対して、エジプトの

29日、オーストリアを訪問中のレーン欧州副委員長(兼経済・通貨問題担当欧州委員)は、財政赤字の目標達成期限の延長が認められたスロベニアを含む5カ国に対し、構造改革実施のスピードを上げるよう求めた。

レーン副委員長は、今後10年は高齢化により経済成長が阻害されうることから、改革は現在の危機を脱するためだけでなく長期的な人口問題に効果的に取り組むためにも重要になってくる旨述べた。その上で、財政赤字の目標達成時期の先延ばしが認められたスロベニア、フランス、イタリア、スペイン、ベルギーに対し、右延長期間を効果的に使って構造改革のスピードを上げる必要があるとの見解を示した。

スロベニアは、5月に欧州委より銀行再建や抜本的な財政赤字対策を求める勧告を受けており、右勧告の実施状況を確認するために9月後半には欧州委より代表団がスロベニアを訪問すると見られている。

将来について双方の歩み寄りを実現すべく、寛容の精神を持って建設的に協力するよう求めた。

一方、20日付スロベニア通信の報道によれば、同日、パホル大統領は、スロベニア国連協会主催の学生との討論会(国連青年協会ネットワークに所属するオーストリア、フィンランド、伊、独、露、スロベニア、西、スイスの学生25名が出席)において、エジプトの内政に干渉するつもりはないとした上で、「自分を含めこれまで西側諸国首脳の誰も公言はしていないが、エジプトの状況は明らかにクーデターである。初の民主選挙で選ばれた大統領が軍の支援を得た勢力により追放されたのである。追放されたムルスィー大統領のいくつかの決定は反感を買ったものの、クーデターは不満に対する正しい回答

ではない。」旨発言した。これに関し、22日付けデ
ロ紙は、同紙よりエリヤヴェツ外相に対し、上記の
パホル大統領発言が政府の公式見解か質したとこ
ろ、エリヤヴェツ外相より、大統領の発言にコメント
する立場にはないとした上で、今次エジプト情勢が
伝統的なクーデターに該当するとは考えていない旨
の回答があったと報じた。

(2) シリア情勢

22日、スロベニア外務省は、シリアにおける化
学兵器使用報道に関し、ダマスカス郊外で21日に
発生した攻撃で多数の市民が死亡したことを強く非
難するとともに、同攻撃において化学兵器が使用さ
れたとされる報道を深刻に懸念すると表明した。ま
た、これらの深刻な罪と国際基準違反について迅
速な調査の実施が求められるとした上で、シリア当
局に対し、既にシリア入りしている国連調査団が全

ての関連区域及び情報源に迅速かつ制限なくア
クセスできるようにすることを求めた。

また29日の記者会見において、エリヤヴェツ外
相は、スロベニアはこれまで政治的解決を求めると
の立場を有してきたが、政治的解決は困難な情勢
となっており、軍事介入となれば残念である旨述べ
たほか、有志連合から、シリア軍事介入の参加要
請もスロベニア空域の使用要請も受けていないこと
を明らかにした。

(3) 首相のオーストリア訪問

23日、ブラトゥシェク首相は、ファイマン・オー
ストリア首相及びミラノヴィッチ・クロアチア首相と会談
し、失業対策、経済成長、民主的欧州等の問題へ
の協調につき協議した。3首相は、次回スロベニア、
その後クロアチアで同様の会合を継続する予定。